

年 月 日

商工会議所会頭
 商工会会長
 埼玉県中小企業団体中央会会長 印

下記の者は、設備投資促進資金のうちDX推進のための設備投資の要件に該当すると認めます。

1 企業の概要

所在地	〒	-	TEL	
			FAX	
企業名 (商号)			代表者名	

2 新たな事業計画の概要

(1) DX推進のための設備投資の概要

導入設備ア： _____ 導入時期： _____
 導入設備イ： _____ 導入時期： _____
 導入設備ウ： _____ 導入時期： _____

(2) 現状（経営上の課題等）

例) 業界の〇〇〇な変化の影響を受けて、現状の売上・収支状況の維持が困難になると考えられるため、
 □□□業務の見直し（効率的な人員配置、△△△工程の排除など）が必要となっている。

(3) 上記（2）に対する具体的な取組

例1) 業界に特化した業務一貫管理システム「●●●」を導入
 →勤務、進捗、設備管理などの業務について「見える化」を行い、□□□業務の見直しを行う。
 例2) 設備の稼働状況を把握するため、遠隔監視システムとセンサーを連動
 →遠隔監視システムとセンサーを連動し、効率的な人員配置を可能とする。
 例3) 〇〇〇システムと□□□サービスを連携することにより、△△△工程を排除
 →紙で管理していた▲▲▲データをペーパーレスにすることで、△△△工程を排除することが可能となるとともに、クラウドで情報共有を行うことが可能となる。

(4) 設備導入による具体的な効果

例1) 経費の削減
 ●●●システム導入により、□□□業務の見直しを行い、年間で〇〇円の削減が可能となる。
 例2) 新規受注の獲得等
 効率的な人員配置により生まれた約〇〇人を、営業部に配置することで、提案型の営業が可能となり、年間〇〇円程度の新規受注を獲得することが可能となる。
 例3) 生産性の向上
 ▲▲▲データをクラウドで情報共有することで、短期間で新製品開発を行うことが可能となり、年間で〇〇円程度の生産性向上につながる。

※ 売上高の増大や経営の合理化などを具体的に記入すること。

3 資金計画（今回の計画に係るもの）

（単位：千円）

投資計画		金額	調達方法		金額
設備			金融機関借入	本件融資	
			自己資金		
			補助金等		
小計			小計		
運転			金融機関借入	本件融資	
			自己資金		
			補助金等		
小計			小計		
合計			合計		

※ 運転資金は、設備導入に伴い必要となる経費に充てる資金に限る。

4 企業価値額の数値目標

数 値 目 標	企業価値額 指 標 ※人件費には① 売上原価に含まれる労務費、②販売費及び一般管理費に含まれる役員給与、従業員給与、賞与、賞与引当金繰入、福利厚生費、退職金、退職給与引当金繰入、③派遣労働者・短時間労働者の給与を外注費で処理した場合の当該費用を含む。	1 企業価値額指標 (単位：千円)				
		企業価値額の向上を示す指標	現状(a) (前期実績)	計画実施後(b) (3年※1以内の1期)	伸び率(%) (b)/(a)-1)×100	
		(該当指標の□に✓を付けてください)				
		<input type="checkbox"/> 付加価値額 (ア) (営業利益+人件費+減価償却費)				
		<input type="checkbox"/> 経常利益 (イ)				
		(注) 伸び率は概ね (ア) ≥ 3% (年率) 又は (イ) ≥ 1% (年率) を目安とすること				
		2 算出基礎 (単位：千円)				
			決算期	前期実績(a)	今期見込	3年※1以内の1期(b)
			項目	/ ~ /	/ ~ /	/ ~ /
			(1) 売上高			
	(2) 売上原価 (商品仕入高及び製品製造原価)					
	(3) 売上総利益 ((1)-(2))					
	(4) 販売費及び一般管理費					
	(5) 営業利益 ((3)-(4))					
	(6) 営業外損益					
	(7) 経常利益 ((5)-(6))					
	(8) 人件費					
	(9) 減価償却費					
	(10) 付加価値額 ((5)+(8)+(9))					
(注) 決算期欄は、年/月のように記載し、12か月決算以外の場合は1年に換算して記載する。						

※1 既に3年を超える計画を立てている場合、その計画期間としてもよいが、概ね5年以内とする。

※2 各項目の記載欄が不足する場合は別紙（様式任意）を添付することも可とする。